



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小倉 良
 (氏名) 増田 智之

TEL 03-5642-8222

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,954	△12.2	△1,971	—	△1,947	—	△2,481	—
23年3月期第3四半期	35,267	21.4	1,383	—	1,306	—	1,819	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,669百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△63.43	—
23年3月期第3四半期	46.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	37,115	8,910	24.0
23年3月期	41,531	11,580	27.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,910百万円 23年3月期 11,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△10.1	△4,500	—	△4,800	—	△9,000	—	△230.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	39,131,000 株	23年3月期	39,131,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,610 株	23年3月期	6,781 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	39,124,001 株	23年3月期3Q	39,124,268 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、[添付資料]2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）は、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化を推進しているものの、主力の半導体を中心とした受注減少や歴史的な円高水準等の影響が大きく、前年同期間比で減収減益となりました。

また、平成23年8月30日公表のとおり、当グループで推し進めております事業構造改革に伴う事業構造改善費用415百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	30,954百万円	（前年同期間比 12.2%減）
営業損失	1,971百万円	（前年同期間は、1,383百万円の営業利益）
経常損失	1,947百万円	（前年同期間は、1,306百万円の経常利益）
四半期純損失	2,481百万円	（前年同期間は、1,819百万円の四半期純利益）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額1,330百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器及び民需電子管・周辺機器ともに、主要顧客向けの電子管等の売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高及び営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	2,344百万円	（前年同期間比 10.5%減）
営業利益	341百万円	（前年同期間比 23.2%減）

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品等の売上は減少いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品が、主要顧客向けに売上が増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上は増加いたしました。営業損失となりました。

売上高	2,019百万円	（前年同期間比 2.7%増）
営業損失	110百万円	（前年同期間は、1百万円の営業利益）

(半導体)

受託生産販売は、前連結会計年度から引続き好調に推移したものの、マイクロ波デバイス（GaAs IC）や主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、大幅に売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高は減少し、営業損失となりました。

売上高	26,590百万円	（前年同期間比 13.3%減）
営業損失	871百万円	（前年同期間は、2,420百万円の営業利益）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）の資産合計は、現金及び預金の減少などにより前年度末比4,415百万円減少して37,115百万円となりました。負債合計は、設備投資に係わる未払金（流動負債「その他」）の減少などにより前年度末比1,746百万円減少して28,205百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比2,669百万円減少して8,910百万円となり、自己資本比率は前年度末比3.9ポイント低下して24.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成23年10月31日公表のとおりであります。今後の市況や業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断された場合には、速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当グループは、前連結会計年度末において、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在していましたが、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなったため、引続き「重要事象等」が存在しております。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、東アジアを中心に半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおり、既存のシンガポールや上海の販売拠点に加え、前連結会計年度に新設した台湾・韓国・香港の販売拠点においても顧客サービスの向上を図っております。また、ユー・エム・シー・ジャパン(株)との協業製品をはじめとした高付加価値製品の開発と拡販を積極的に推進しております。

費用面では、製造コストを低減するため、海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD. への生産移管や、人件費及び経費全般に亘る費用抑制を引続き推進するとともに、設備投資及び研究開発投資についても投資内容を厳選した上で実行しております。

さらに、平成23年8月30日公表の「事業構造改革の実施に伴う「特別損失の発生」及び「業績予想の修正」並びに「配当予想の修正」に関するお知らせ」のとおり、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築するため、抜本的な事業構造改革に着手いたしました。従前の対応策を推し進めるとともに、生産拠点の統廃合、製品構成の見直し、研究開発投資の集中と選択、組織・人員体制のスリム化等の事業構造改革を実施し、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続的成長への基盤を強化してまいります。

また、財務面では、平成21年9月締結のシンジケートローン契約により中長期的に安定した資金運営が可能となっております。当第3四半期連結会計期間末現在、当契約にかかるタームローン契約の長期借入金残高は9,000百万円、コミットメントライン契約の極度額は3,000百万円（当第3四半期連結会計期間末日現在の借入実行残高はありません。）であります。

なお、上記の事業構造改革実施に伴い、当連結会計年度末においてシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。しかし、当第3四半期連結会計期間から当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加したことにより、事業構造改革の実行に必要な資金を適宜調達することが可能となり、また、取引金融機関に対し、今回の一連の計画とその進捗状況について説明を行い、一定の理解が得られたものと考えられることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541	1,081
受取手形及び売掛金	11,204	10,953
商品及び製品	4,194	4,241
仕掛品	7,094	6,557
原材料及び貯蔵品	2,547	2,692
繰延税金資産	40	9
その他	482	675
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,104	26,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,763	25,717
減価償却累計額	△20,200	△20,479
建物及び構築物(純額)	5,563	5,237
機械装置及び運搬具	62,809	62,117
減価償却累計額	△59,294	△59,481
機械装置及び運搬具(純額)	3,515	2,635
工具、器具及び備品	11,871	12,070
減価償却累計額	△11,149	△11,320
工具、器具及び備品(純額)	722	749
その他	632	1,406
有形固定資産合計	10,434	10,029
無形固定資産		
投資その他の資産	289	274
投資有価証券	310	215
繰延税金資産	40	43
その他	464	450
貸倒引当金	△112	△107
投資その他の資産合計	703	602
固定資産合計	11,426	10,905
資産合計	41,531	37,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	4,678
短期借入金	808	1,074
1年内返済予定の長期借入金	1,504	9,562
未払法人税等	210	10
繰延税金負債	53	22
事業構造改善引当金	—	406
その他	4,931	3,543
流動負債合計	12,423	19,298
固定負債		
長期借入金	9,294	883
繰延税金負債	79	38
退職給付引当金	7,657	7,464
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	57	58
その他	417	441
固定負債合計	17,527	8,906
負債合計	29,951	28,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,950	△531
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,390	9,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	37
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△894	△1,035
その他の包括利益累計額合計	△810	△998
純資産合計	11,580	8,910
負債純資産合計	41,531	37,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,267	30,954
売上原価	28,217	27,743
売上総利益	7,050	3,210
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	—
給料及び手当	2,183	2,073
退職給付引当金繰入額	247	219
開発研究費	1,356	1,172
その他	1,877	1,716
販売費及び一般管理費合計	5,666	5,182
営業利益又は営業損失(△)	1,383	△1,971
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	33	5
屑売却益	84	76
雇用調整助成金	170	200
その他	31	36
営業外収益合計	320	320
営業外費用		
支払利息	205	191
為替差損	129	60
シンジケートローン手数料	36	28
その他	26	15
営業外費用合計	398	296
経常利益又は経常損失(△)	1,306	△1,947
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	771	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	772	0
特別損失		
固定資産除却損	17	9
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	9
ゴルフ会員権売却損	4	—
事業構造改善費用	—	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
前期損益修正損	29	—
特別損失合計	85	434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,993	△2,382
法人税、住民税及び事業税	174	102
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	174	99
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,819	△2,481
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,819	△2,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,819	△2,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△47
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△165	△141
その他の包括利益合計	△276	△187
四半期包括利益	1,542	△2,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542	△2,669
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	2,620	1,966	30,681	35,267	—	35,267
セグメント利益	444	1	2,420	2,867	△1,483	1,383

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△1,483百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	2,344	2,019	26,590	30,954	—	30,954
セグメント利益又は セグメント損失(△)	341	△110	△871	△640	△1,330	△1,971

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△1,330百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計とセグメント利益又はセグメント損失の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の集計方法の変更)

営業費用の集計方法に関して、従来、四半期連結財務諸表提出会社の研究活動に係る費用は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。

この変更は、研究活動に関するテーマ別管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の営業費用の集計方法に基づいて開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(事業構造改善引当金の計上)

四半期連結財務諸表提出会社は、平成23年8月30日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、事業構造改善費用415百万円を特別損失に計上するとともに、事業構造改善引当金406百万円を計上しております。

(7) 重要な後発事象

(希望退職者の募集及び対象者の確定)

四半期連結財務諸表提出会社は、平成23年8月30日開催の取締役会決議により、事業構造改革の一環として組織や人員体制のスリム化を図るため、希望退職者の募集を行い、平成24年1月10日に対象者を確定いたしました。その概要と結果は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員 約300名（平成23年7月31日現在の当グループの正規従業員数3,182名）
- (2) 募集期間 平成23年12月19日から平成24年1月26日まで
- (3) 退職日 平成24年3月15日、3月20日及び6月15日
- (4) 優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乗せして支給し、希望者には再就職支援を実施する。

2. 希望退職者募集の結果

- (1) 応募者数 391名
- (2) 特別加算金等の額 平成24年3月期第4四半期連結会計期間に特別加算金等（含む、再就職支援費用、有給買取費用）40億円（概算）を特別損失として計上する予定であります。

以上